

専門性武器に高収益 平均給与が高い中堅企業

2018/5/1 2:00 | 日本経済新聞 電子版

日本経済のけん引役として期待される中堅上場企業「NEXT1000」を対象に、従業員の平均年収を調べたところ、コンサルティング会社やIT（情報技術）企業などが上位に並んだ。業界の第一人者として新市場を切り開き、高収益を上げている企業が多い。利益を社員に還元しているほか、専門知識を持つ人を採用するため待遇を改善する企業も目立った。

■明豊ファシリティワークス 工期や費用、細かく助言

工場や店舗、事務所を新設する発注元の企業から依頼を受けて、設計事務所や建設会社、設備工事会社などとの間に立ち、工期や品質、コストが適正かをチェックする。コンストラクション・マネジメント（CM）と呼ばれる事業が中核だ。創業者の坂田明会長は「事業を始めた当初は建設業界の異端児として扱われてきたが、最近は市民権を獲得し始めた」と話す。

自治体や企業などの顧客に代わって、専門知識を生かして設計事務所や建設会社と工期や費用などの業務を調整する。顧客には国土交通省のほか、千葉県市原市などの自治体、[資生堂](#)やルミネといった民間企業が名を連ねる。

コンサルが必要とされるのは、市況の影響を受けて建材費や人件費などの見積価格と実勢価格との乖離（かいり）がよく起きるためだ。東京五輪の関連施設の建設費が計画に比べ大きく増えたのが一例だ。

さらに着工後も間取りを変えてほしい、会議室を別のフロアにしてほしいなど顧客から急な要望も多く寄せられる。

平均給与が高い企業

社名	平均年間給与 (万円)
明豊ファシリティワークス	897
エフアンドエム	800
エックスネット	790
昭和真空	764
ODKソリューションズ	757
ソースネクスト	743

明豊ファシリティワークスは独自開発したIT（情報技術）システムを駆使し、内装やエレベーターの設置、無線LANなど項目を細分化して週単位で工事費を管理する。こうした変更が工事費全体にどのくらいの影響を与えるのかを可視化して、予算が超過したらその場で対策をとる。



専門資格を持つ社員が工事の進捗状況をチェックする
（東京都千代田区の明豊ファシリティワークス）

具体的には、建設会社から強度や安全性を保ちながら施工方法を変える提案を受けたり、施工の順序を変えたりして効率化する。

坂田会長によると、「校舎や庁舎などは次の建て直しまで数十年空くため、自治体や企業が大勢の専門家を自前で抱える例は少ない」という。明豊ファシリティは建築士など専門性の高い社員を集めており、顧客に何が最適かを助言する。

約230人の従業員のうち、1級建築士の資格を持つ人は70人以上いる。ほかにも1級施工管理技士、電気主任技術者、消防設備士などを抱える。坂田会長は「百戦錬磨のプロを集めている」と自負する。

2017年3月期時点の従業員の平均年収は897万円（平均年齢は44.7歳）。優秀な人材を集めるために、賞与上積みに踏み切るなど従業員の待遇の改善にも前向きだ。

17年3月期まで3期連続で減収だったが、経常利益は堅調に推移している。施主の意向でコンサル費用だけでなく工事費を含めて受注する場合があり、売上高が変動しやすい側面もある。大貫美社長は「20年の東京五輪以降、人口減などで建設需要は縮小するとみているが、CMの市場はまだ始まったばかり。成長の余地は大きい」と話す。

■エフアンドエム 中小企業の経営支援

エフアンドエムは小規模事業者向けの経営支援サービスを運営している。中小企業には財務や人事など間接部門の業務について助言したり、代行したりする月額制サービスを提供。ものづくり補助金などの受けとりに必要な申請業務まで支援する。地方銀行などの金



融機関や地方自治体と組んで開くセミナーで経営者を
集め、加入者を増やしている。

金融機関などと組んだセミナーで加入者を増やしている

生命保険の営業員を中心とする個人事業者に提供する経理代行などの会計支援も収益の柱となる。2018年3月期の連結純利益は前の期比12%減の7億6100万円となったもようだ。10年以上前から新入社員の初年度年収で1000万円というビジョンを全社員で共有しているという。

■ソースネクスト ソフト開発、若手が活躍



ソースネクストは社員、管理職とも4割が女性

ソースネクストはパソコンのセキュリティーソフトや年賀状ソフト、アンドロイド向けスマートフォンアプリなどの開発を手掛ける。2017年12月に世界63カ国の言語に対応する携帯型通訳機器「ポケットク」を発売し、ソフトとハードを組み合わせた領域にも事業を広げている。

年功序列ではなく成果に応じ半期ごとに等級や給与が変わる人事制度を取り入れ、若手のやる気を引き出している。初任給も30万円と高めに設定。営業利益の2%を社員に還元することにしており、業績が伸びれば賞与に上乘せする。

松田里美副社長は「フェアであることと差別しないことを重視している」と話し、正社員とそれ以外の従業員との間で手当などに差を付けない。社員の4割が女性で、管理職も4割を女性が占めている。

■ACCESS IoTや5Gに力点

ACCESSは様々なものをインターネットにつなぐ技術に強みを持つ。家電などをネットにつなぎ、スマートフォンから操作するといった「IoT」関連の機器やソフトウェアが主力事業。テレビや車載機器のブラウザー（閲覧ソフト）も手掛ける。

センサーを搭載し、電波を受発信する「ビーコン」という機器を活用したIoTサービスも同社の強みだ。車載のビーコンで衝撃を検知し、事故時に自動的に連絡できるなど新たな取り組みにも乗り出している。

モバイル関連ソフトでは「老舗」といえる。1990年代末にNTTドコモが携帯電話向けインターネットサービス「iモード」を始めた際には同社のブラウザーが端末に搭載された。

次世代通信規格「第5世代」向けのソフトも開発しており、2020年以降の収益貢献を見込む。大手出版社と組んだ電子コミック事業も収益の柱の一つ。19年1月期の連結純利益は前期比50%増の3億7000万円を見込む。

調査の概要 4月20日時点で、上場する国内企業のうち、直近の決算期の売上高が100億円以下の企業（T O K Y O P R O M a r k e t上場企業を除く）978社を、「N E X T 1000企業」とした。2017年11月期までの有価証券報告書をもとに、平均年間給与を集計した。従業員の平均勤続年数が5年以上、従業員数が100人以上の企業を対象としてランキングとグラフを作成している。単独決算ベース。

待遇改善策通じ優秀な人材確保

上位に並んだ企業は、売上高の規模は小さくてもニッチな市場でも高いシェアを握り、収益のいい事業モデルを確立している企業が多かった。ただN E X T 1000全体では、全上場企業約3700社の平均と比べると低い企業が多かった。

上場企業全社では平均給与が500万～600万円未満の企業が30%、600万～700万円未満が23%で続いたが、N E X T 1000全体では500万～600万円未満が35%、次いで多かったのは400万～500万円未満の33%となった。

人材の流動性が高まるなか、大企業との採用合戦では劣勢となることもある。首位の明豊ファシリティワークスは学習意欲や専門性の高い従業員を抱えるために、資格を取得できた場合にかかった費用などを補助する仕組みを導入している。さらなる成長に向けて、人事制度や福利厚生も含めた待遇改善策を通じて優秀な人材を確保することも求められている。